

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	商工振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	商工観光課	
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3150	所属長名	岡井隆治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木曾智仁	
法令根拠等	伊予市商工振興事業費補助金・伊予市双海中山商工会等活動経費補助金・伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金・伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金・創業支援事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予商工会議所及び双海中山商工会を支援し、商工業の振興を図る。			事業の対象	伊予商工会議所・双海中山商工会		
事業の目的	商工会議所や商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。また商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進する。			昨年度の課題	少子高齢化や後継者不足等に苦慮している商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、更に効果的・実証的な事業の在り方を検討すること。		
事業の内容(整備内容)	運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行による地域活性化事業・創業スクール開催事業等に対して助成することにより、市内商工業の振興及び改善を進める。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	創業起業についての補助金を検討し、若者を呼び込むことで将来の人口減少対策の一助とする。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	79,870	26,747	0	0	0	26,167	伊予商工会議所会員数	者	849			870
財源内訳												
国庫支出金	53,874	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	双海中山商工会会員数	者	186			183
一般財源	25,996	26,747	0	0	0	26,167						
職員の人工(にんく)数	0.3	0.3				0.2	中心市街地店舗数	店舗	85			85
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	82,222	29,085				27,726						
主な実施主体	伊予商工会議所・双海中山商工会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金(26,363千円) 新型コロナウイルス感染症対策			中心市街地空き店舗数	店舗	35			32
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	伊予商工会議所会員数+双海中山商工会会員数		単位	者	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	商工業の振興により事業者数が増加し、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員増に繋がるため。					目標	1010	1010	1010	1010	
	指標で表せない効果						実績	1035	1053			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		若者が増え、将来的に人口が増えて、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員も増加することに繋げるため、創業起業における支援などにおいて積極的に円滑に支援を進めている。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	伊予商工会議所及び双海中山商工会に対し、各種事業が積極的かつ円滑に実施できるように支援することができ、特に伊予商工会議所に関しては会員の増加に繋がった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への貢献は <u>多大である。</u>	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である。</u> 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は <u>見当たらない。</u>	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は <u>適正と認め</u> る。	3							
	事業	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 事業の継続は必要と判断する。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への貢献は <u>多大である。</u>	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である。</u> 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は <u>見当たらない。</u>	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は <u>適正と認め</u> る。	3							
評価		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 事業の継続は必要と判断する。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への貢献は <u>多大である。</u>	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である。</u> 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は <u>見当たらない。</u>	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は <u>適正と認め</u> る。	3							
	評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 事業の継続は必要と判断する。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への貢献は <u>多大である。</u>	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である。</u> 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は <u>見当たらない。</u>	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は <u>適正と認め</u> る。	3								